資料１

「令和３年度ものづくり中小企業者基礎調査報告書」の概要

Ⅰ　調査の概要

○調査目的	事業者等の業況および雇用の現状・課題、将来の経営意向等について把握する
○調査対象	豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造業事業者
○抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団データベース「令和元年次フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下、（ｉ）又は（ⅱ）に該当する中小企業を抽出 （ｉ）事業所業種が「製造業」 （ⅱ）事業所業種が「L 学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が製造業
○調査方法	調査票を郵送配布し、郵送・FAX・メールにより回収
○実施期間	2021 年（令和３年）７月８日から７月 31 日
○調査時点	2021 年（令和３年）４月１日時点 ※「XII新型コロナウイルス感染症の影響について」は回答時点
○回収結果	回答率 24.9%（回答数 311 者／抽出数 1,251 者）
○調査項目	「事業者の概要」「事業の現状」「今後の経営方針」「新たな事業展開への取組」「人材育成」「雇用・採用」「働き方改革」「事業所等の新増築または設備投資」「カーボンニュートラル」「産業振興施策の利用状況」「新型コロナウイルス感染症の影響」
○留意点	令和３年度（令和元年度以降）調査では、総務省データベースを利用した調査となり、小規模な事業者の回答割合が増えたため、平成３０年度調査（「図 17-1 中核を担う人材の育成状況」・「17-2　中核を担う人材の育成を実施しない理由」・「図 18 人員の過不足感」・「図 20 採用における問題」・「図 32 今後、市に期待する支援施策」）の値と一概には比較できない。

Ⅱ　企業の規模

（１）資本金又は出資金の額と従業者の数　（設問４）＜単数回答＞、（設問 5）＜記述回答＞

ア　資本金又は出資金の額は「1,000 万円以上 3,000 万円未満」（29.6%）の企業が最も多く、「3,000 万円未満」の企業が全体の 83.6%を占めています。

イ　従業者の数は、「従業員数 4～9 人」（21.2%）を中心に「20 名未満」の企業が全体の 60.8%を占めています。

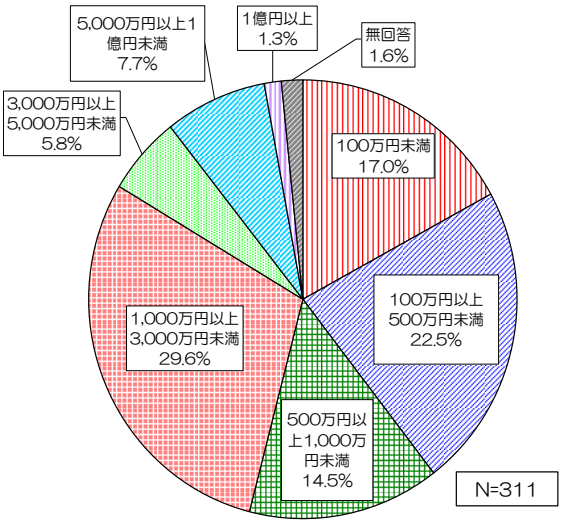

図１　資本金又は出資金額

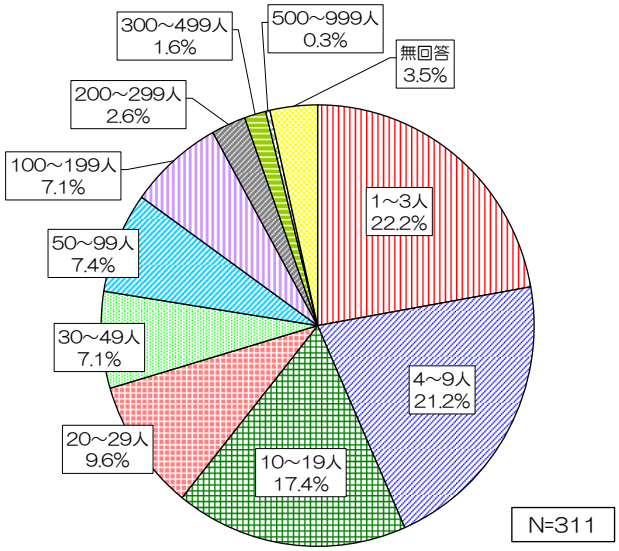

図２　従業者数

Ⅲ　事業の現状

（１）業績の推移と売上高に占める実施事業の割合　（設問 6）＜単数回答＞、（設問 10）＜記述回答＞

ア　「受注単価」については、横ばい、減少の回答が大半を占めています。「受注量」、「営業利益」については、減少の回答が約半分を占めています。なお、前回調査時と回答割合を比較すると、「受注単価」「受注量」、「営業利益」の全てにおいて、「減少」の回答割合が大きく減少しています。

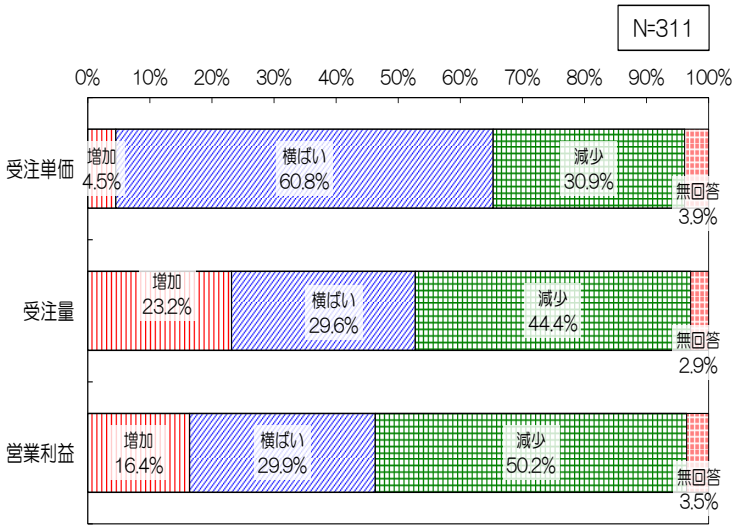

図３－１　前期からの業績の推移（Ｒ３調査）

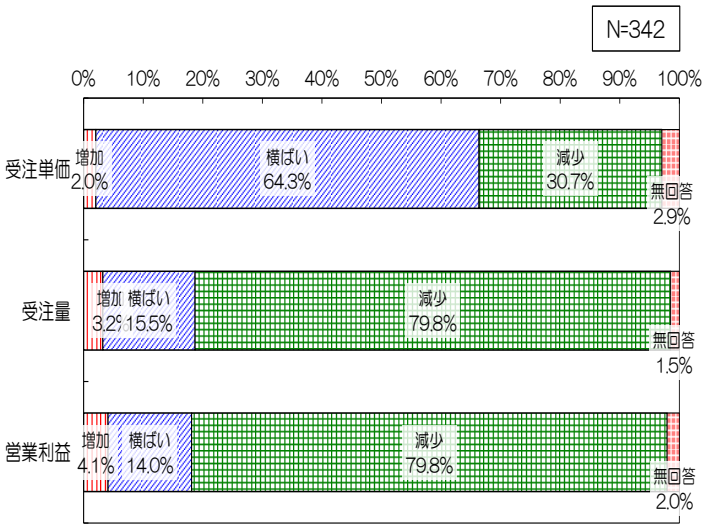

図３－２　前期からの業績の推移（Ｒ２調査）

イ　売上高に占める事業について、「80%以上が自動車関連事業」である企業は 68.3%であり、このうち「100%自動車関連事業」である企業は 48.3%となっています。

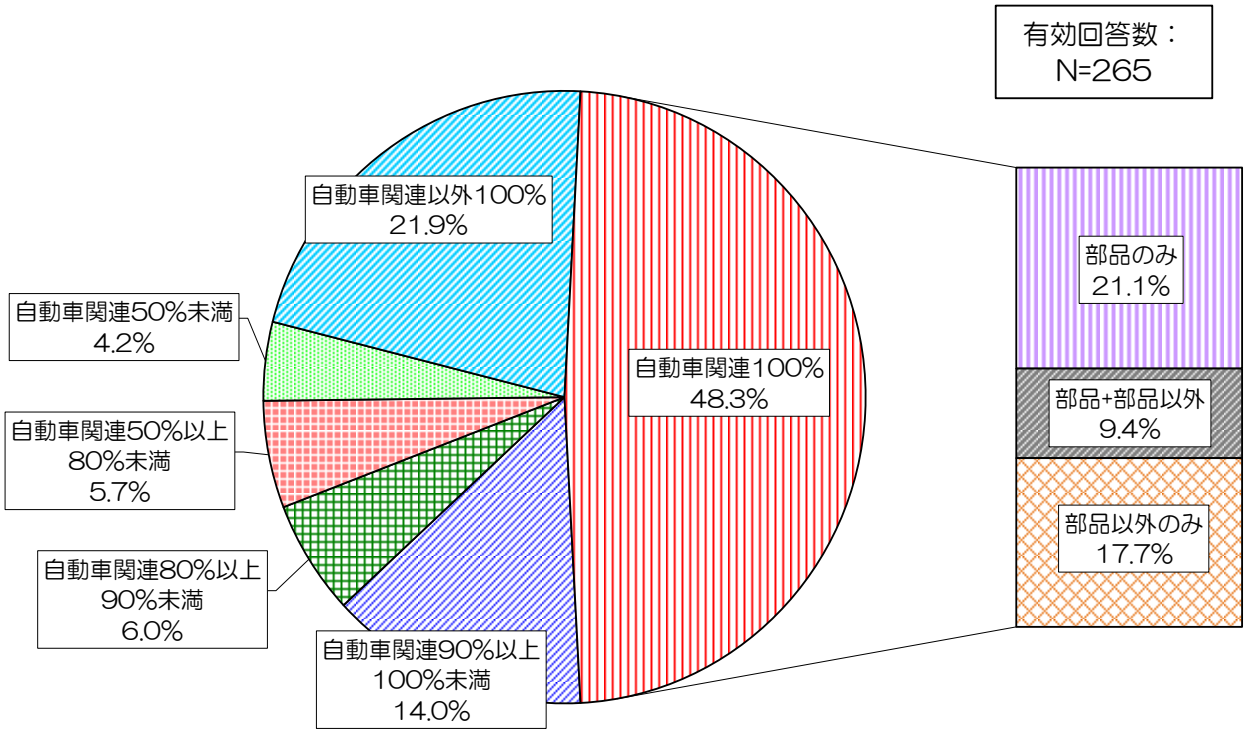

図４　自動車関連事業の割合

（２）自社の強みと弱み　（設問 9）＜3 つまで選択＞

ア　自社の強みについては、「短納期」（48.1%）、「加工精度・製造技術力」（45.9%）、「品質管理」（39.6%）などが回答されています。

イ　自社の弱みについては、「人材育成・確保」（54.6%）、「販路・市場開拓など営業力」（36.6%）、「価格競争力」（22.5%）などが回答されています。

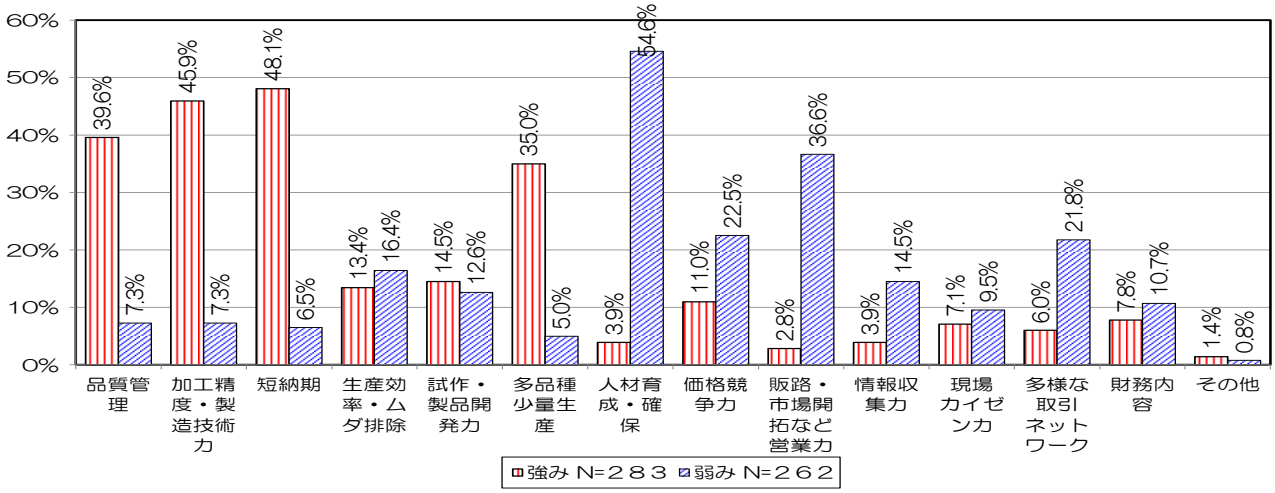

図５　自社の強みと弱み

（３）製造現場における IoT 導入状況　（設問 20）＜複数回答＞

ア　「導入していない」（74.6%）が大半を占めており、IoT 導入状況はまだ進んでいません。導入に向けた課題については、「専門知識を持つ人材の不足」（27.2%）、「設備投資資金の不足」（24.7%）などの回答が多くなっています。

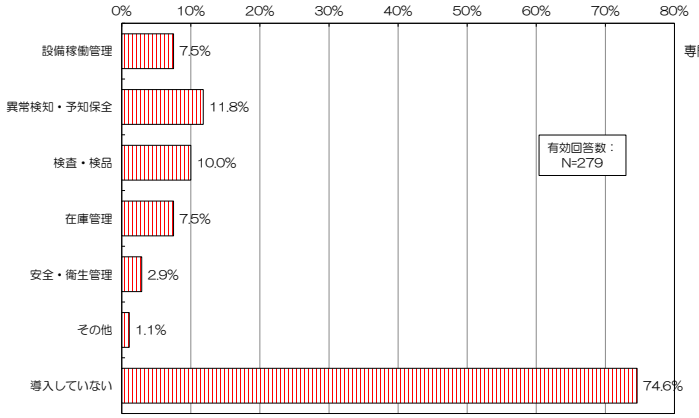

図６－１　製造現場における IoT 導入状況

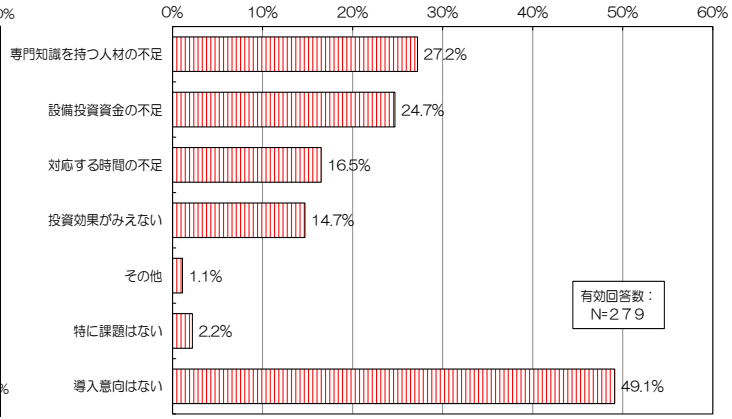

図６－２　製造現場における IoT 導入に向けた課題

Ⅳ　今後の経営方針

（１）３～５年先の事業の見通し

（設問 24）＜複数回答＞

ア　「現在の事業規模を維持」（62.9%）、「事業規模の拡大」（18.9%）と事業を継続・拡大する企業が 81.8%となっている一方、「休業または廃業」（13.2%）「事業規模の縮小」（11.9%）、など事業の縮小や休業・廃業をする企業が 25.1%となっています。

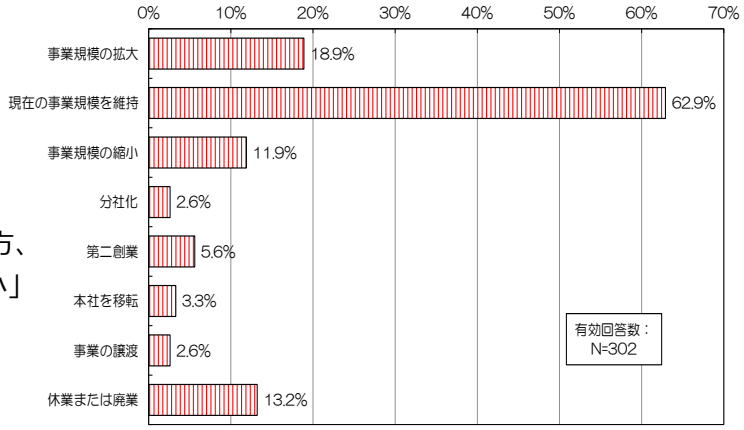

図７　３～５年先の事業の見通し

（２）今後３年間に力を入れていく取組　（設問 25）＜3 つまで選択＞

ア　「人材の育成」（33.8%）、「人材の採用」（31.3%）、「生産効率の向上」（23.8%）、「取引先との関係強化」（22.8%）などが回答されています。なお、前回調査においては、「人材の育成」（28.4%）、「生産能力の増強」（27.1%）、「生産効率の向上」（26.2%）が多く回答されていました。

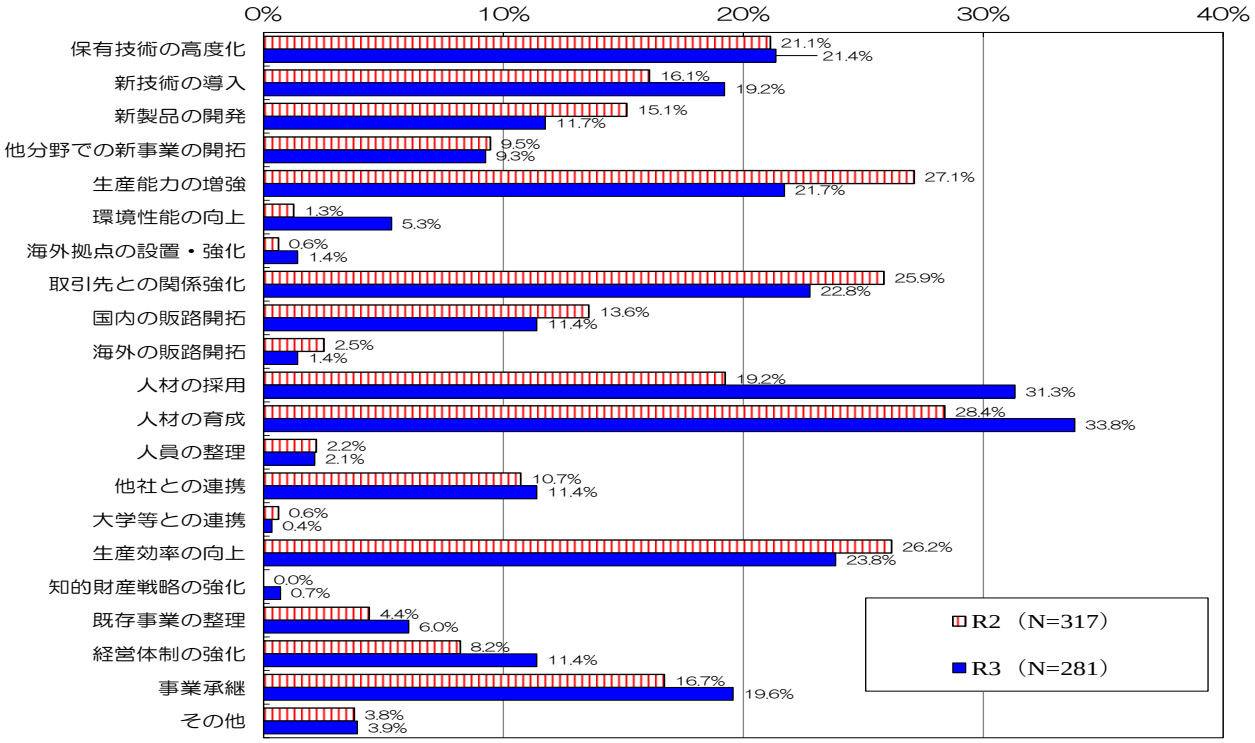

図８　今後３年間に力を入れていく取組

（３）事業承継とその課題　（設問 26）＜単数回答＞、（設問 27）＜複数回答＞

ア　事業承継の状況について、「後継者は既に決定している」（28.6%）、「事業承継済み」（10.0%）と約４割の企業が後継者を決定している一方、「事業承継の必要があるが後継者については未定」（21.9%）、「未定・わからない」（22.5%）と回答した企業が 44.4%となっています。

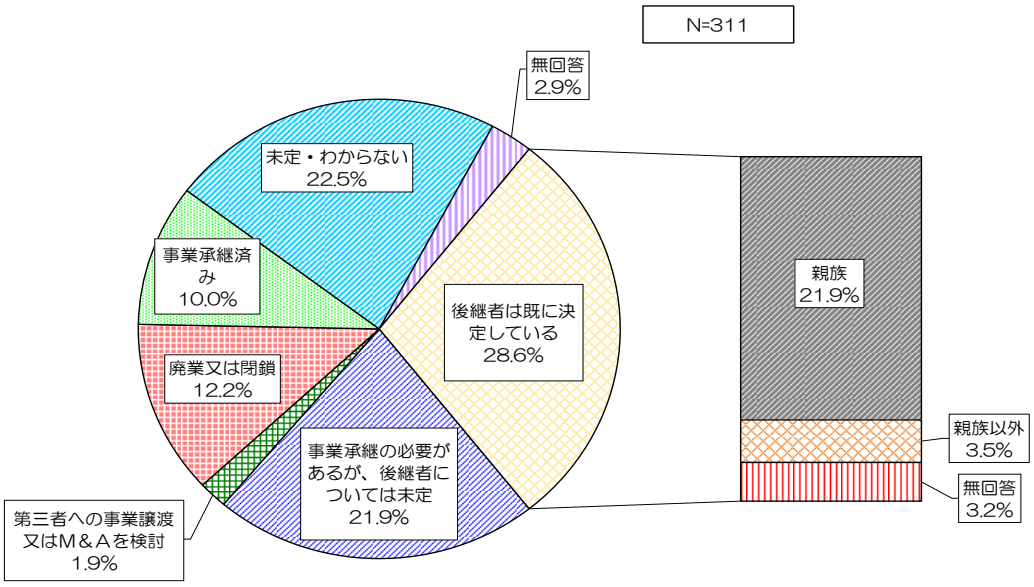

図９　事業承継

イ　事業承継の課題は、「特にない」（36.6%）が最も多く選択されており、次いで、「後継者が育っていない」（19.0%）、「後継させたい人材がいない」（15.8%）、「株式等の資産の承継」（13.6%）などとなっています。

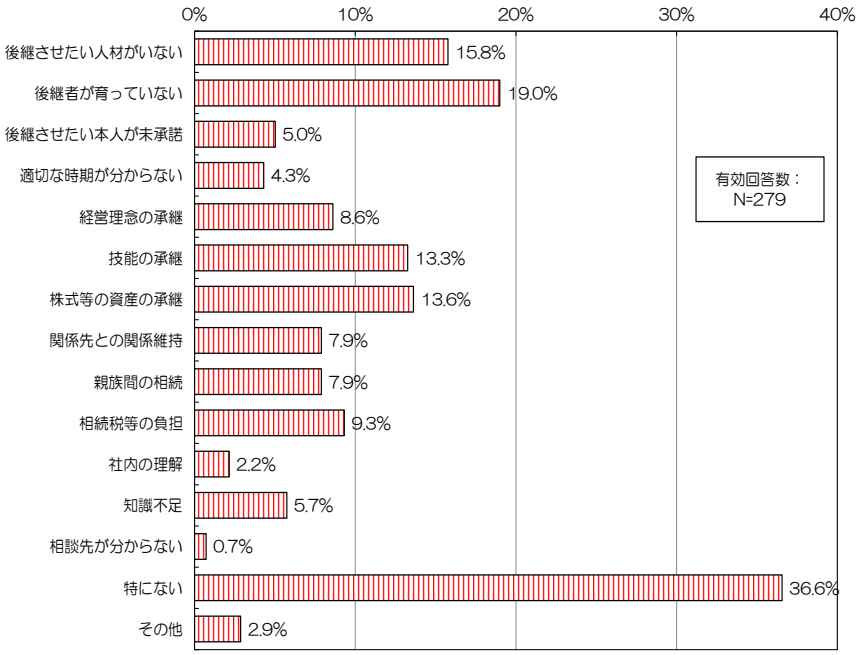

図１０　事業承継の課題

Ⅴ　新たな事業展開への取組

（１）　現在の取組状況

（設問 28）＜3 つまで選択＞

ア　新たな事業展開に「取り組んでいる」企業が全体の 52.1%となっている一方、「必要性は感じるが取り組んでいない」と回答した企業は 21.9%となっています。

イ　取り組んでいると回答したうちの取組内容の割合は、「保有技術の高度化」（48.1%）、「既存製品の新規の販路開拓」（40.1%）、「新技術の導入」（37.0%）となっています。

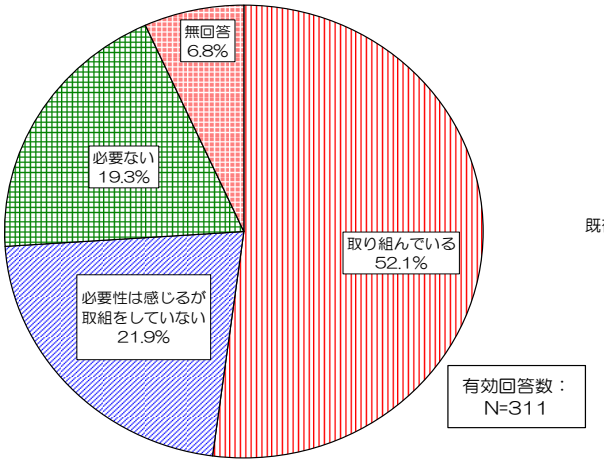

図１１　取組状況

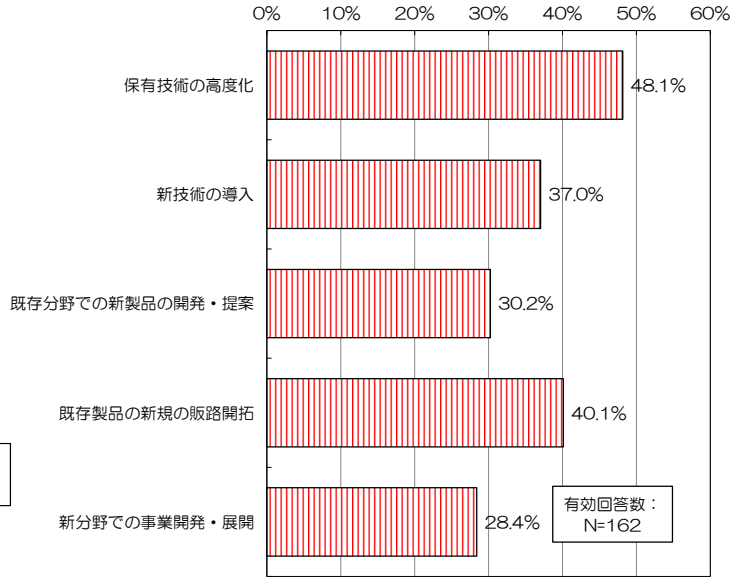

図１２　取組内容

（２）新技術・新製品開発、販路開拓における問題　（設問 29、30）<3 つまで選択>

ア　新技術・新製品開発について、約６割の企業が問題を抱えており、具体的な問題の内容は、「開発できる人材がいない」（54.0%）、「開発の資金がない」（45.5%）と回答した企業が多く、次いで、「開発する時間がない」（31.0%）となっています。

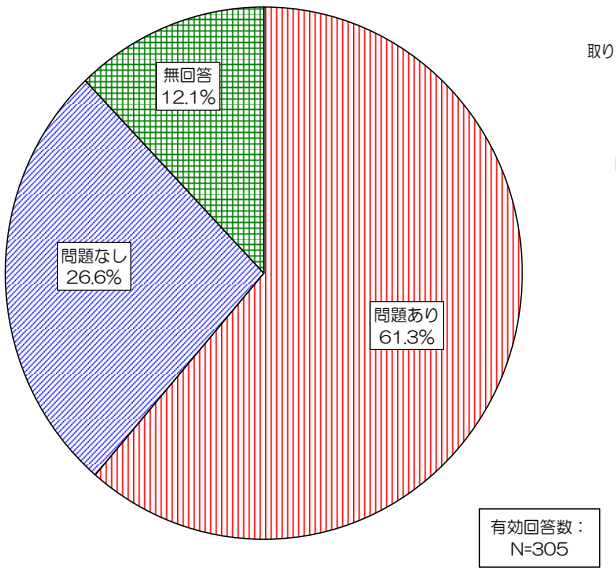

図１３－１　新技術等開発の状況

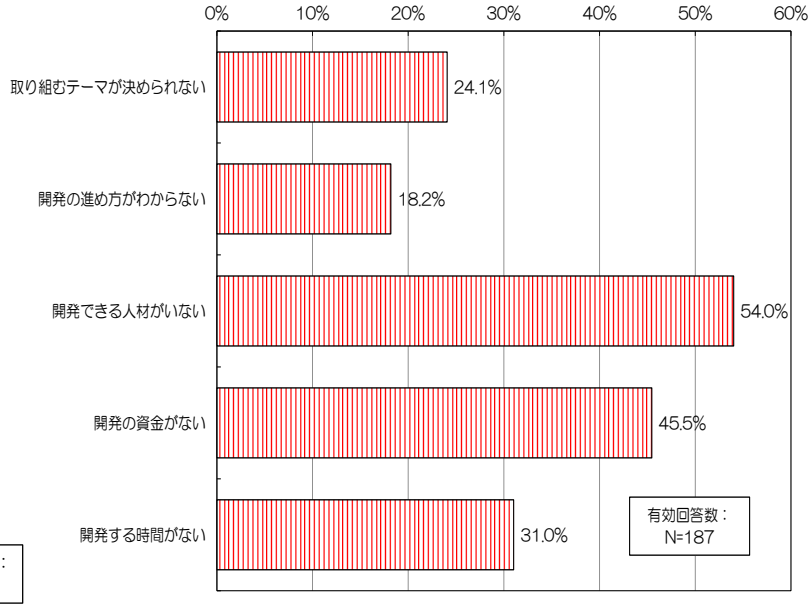

図１３－２　新技術等開発における問題

イ　販路開拓について、半数を超える企業が問題を抱えており、具体的な問題の内容は、「販路開拓する人材が不足」（56.1%）と回答した企業が最も多く、次いで「販路開拓しているが取引につながらない」（33.5%）、「販路開拓の方法がわからない」（25.6%）となっています。

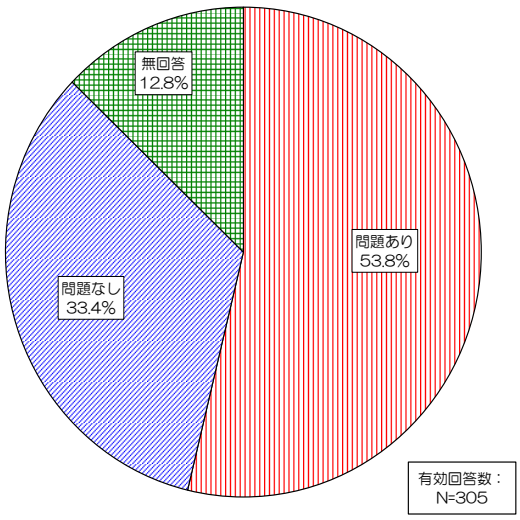

図１４－１　販路開拓の状況

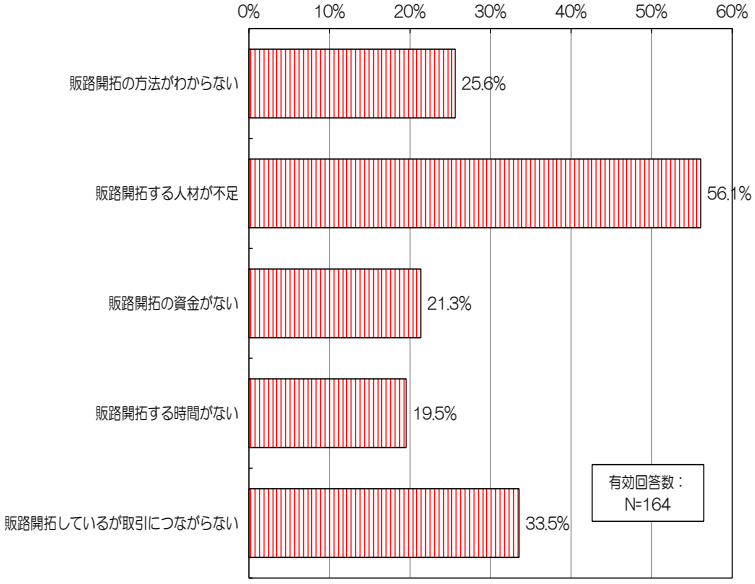

図１４－２　販路開拓の問題

（３）今後注力したい領域　（設問 32）＜3 つまで選択＞

ア　今後注力したい領域について、「特になし」と回答した企業が最も多く、次いで「次世代自動車（EV・FCV・PHV）」が、「取組実施中」（23.4%）、「検討・計画中」（16.9%）と回答されています。

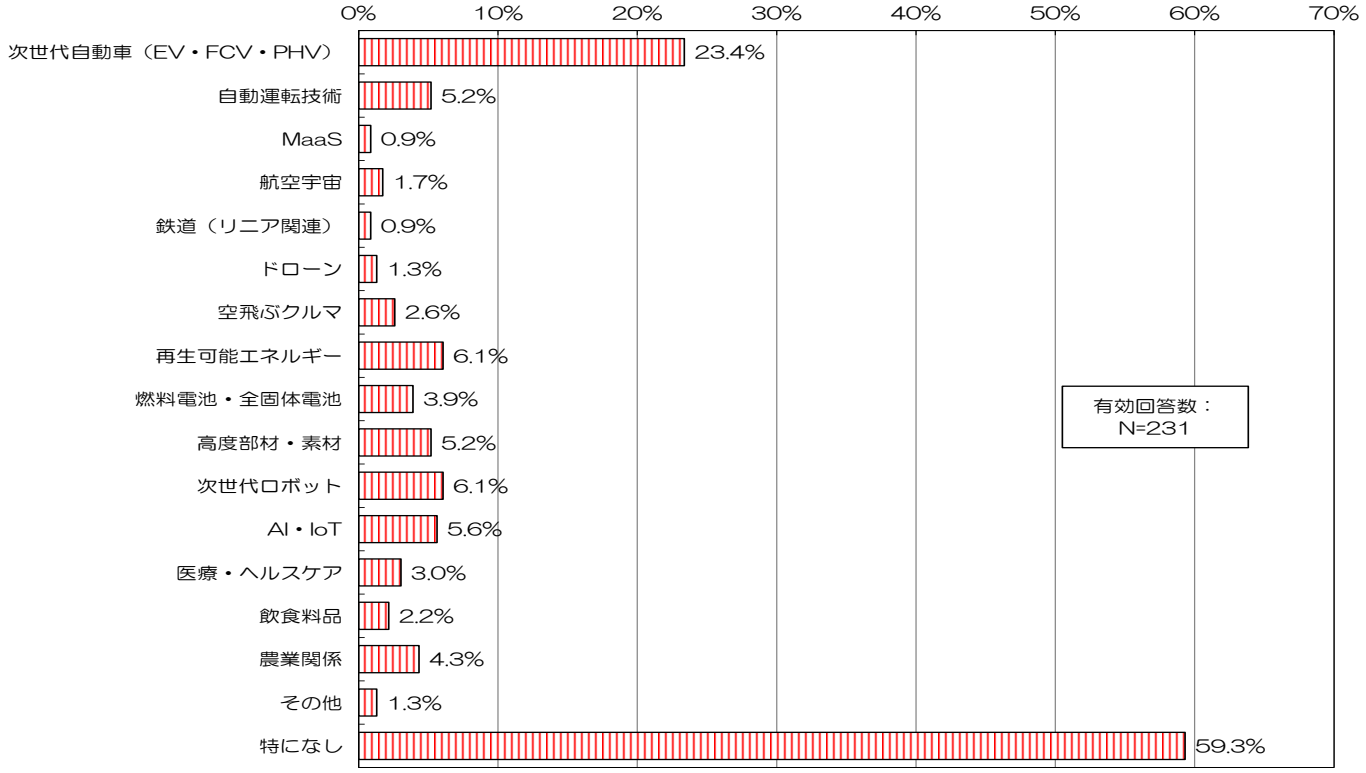

図１５－１　今後注力したい領域（取組実施中）

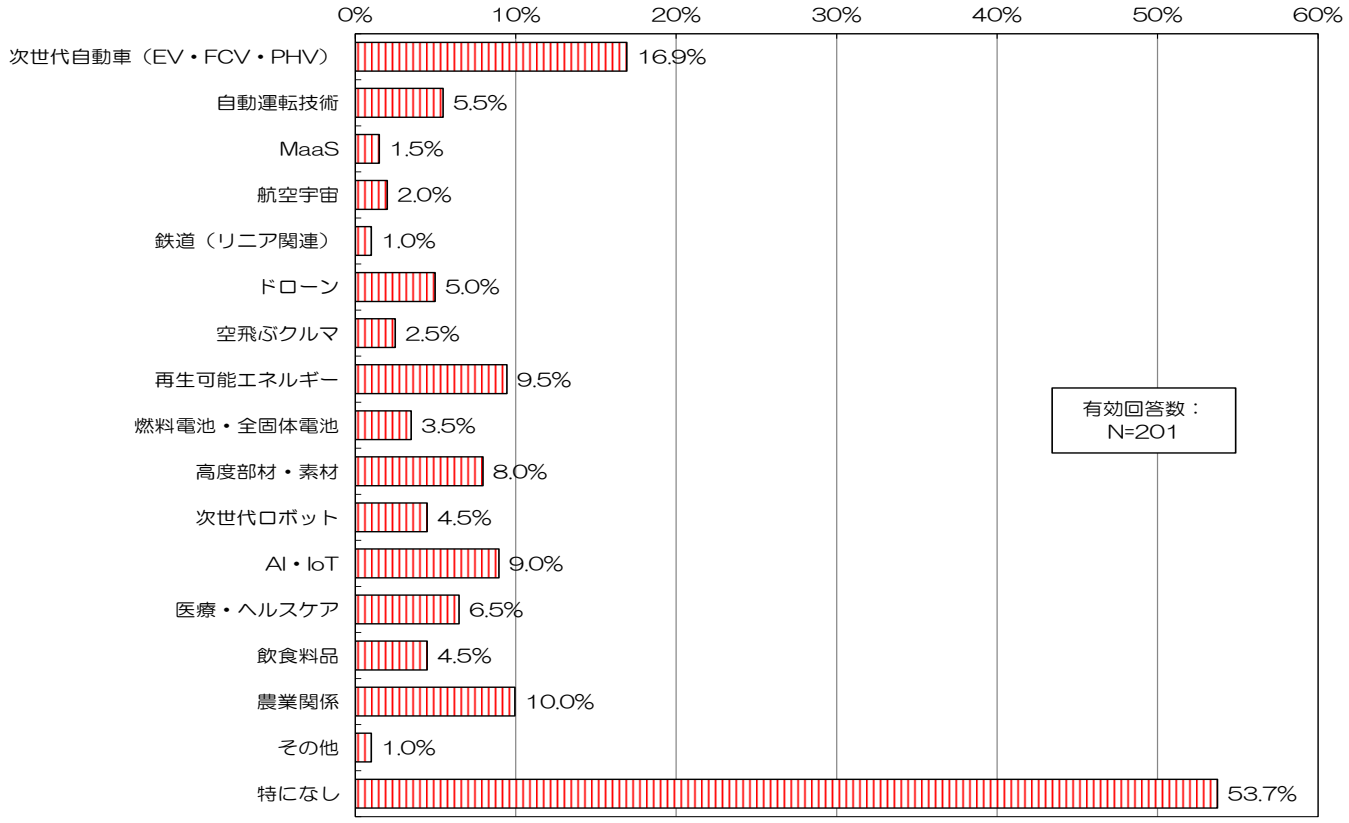

図１５－２　今後注力したい領域（検討・計画中）

イ　取組上の課題は、「必要人材の確保」（50.3%）、「知識・ノウハウ不足」（45.1%）、「必要資金の確保・調達」（36.3%）などとなっています。

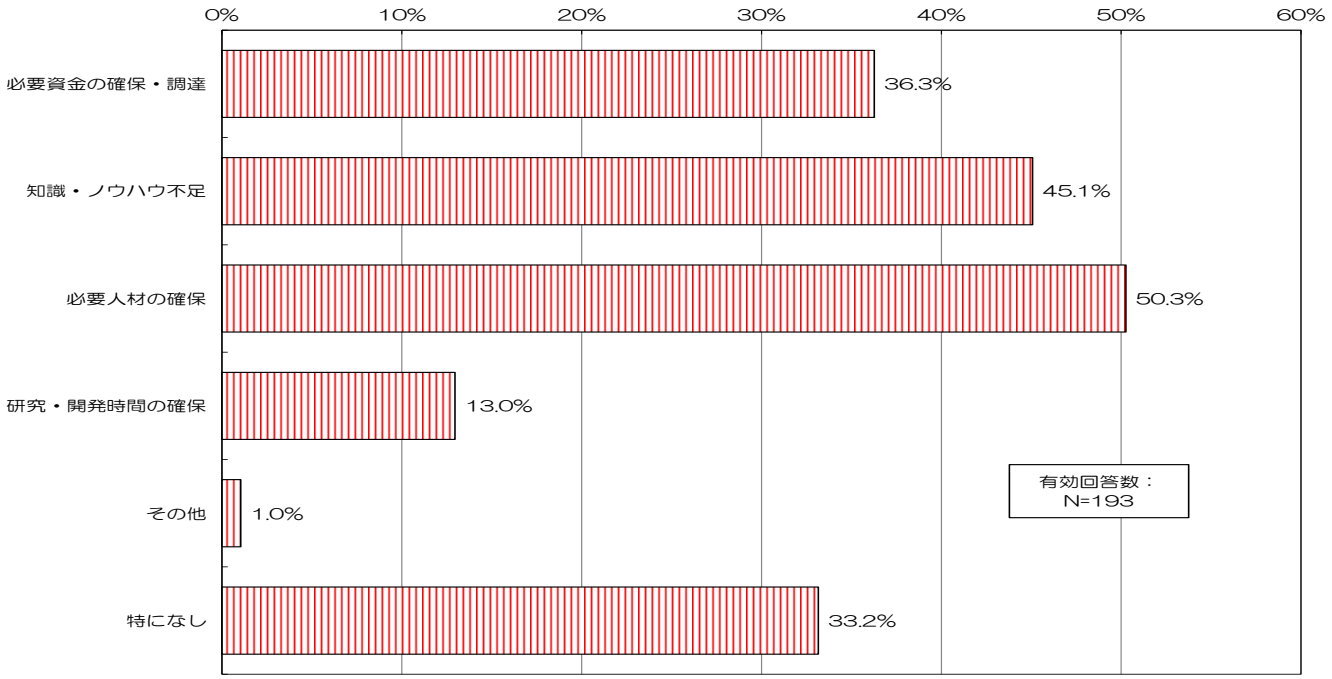

図１６　今後注力したい領域に係る取組上の課題

Ⅵ　人材育成の現状

（１）中核を担う人材の育成状況　（設問 33）＜単数回答＞

ア　中核を担う人材の育成状況について、「実施している」と回答した企業が 31.8%であり、43.7%の企業は「必要性は感じているが、実施していない」と回答しています。実施しない理由は、「時間の余裕がない」（28.3%）、「人材育成のノウハウ（人材）がない」（20.9%）などとなっています。

なお、前回調査においては、「実施している」と回答した企業が 34.8%であり、38.9%の企業が「必要性は感じているが、実施していない」と回答していました。

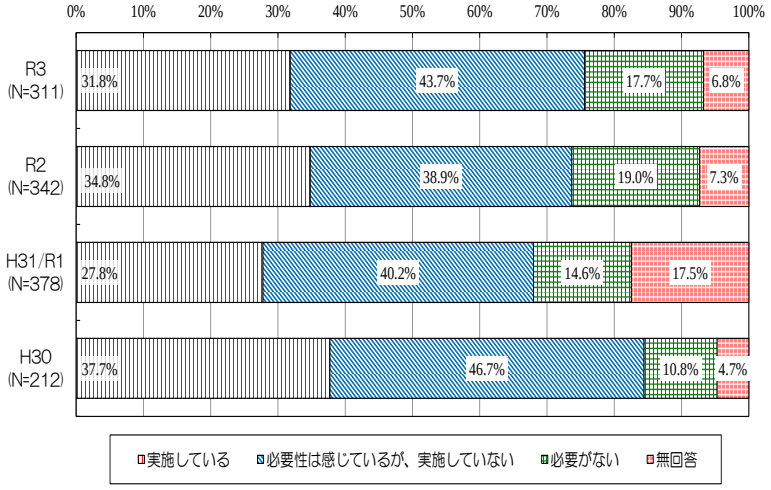

図１７－１　中核を担う人材の育成状況

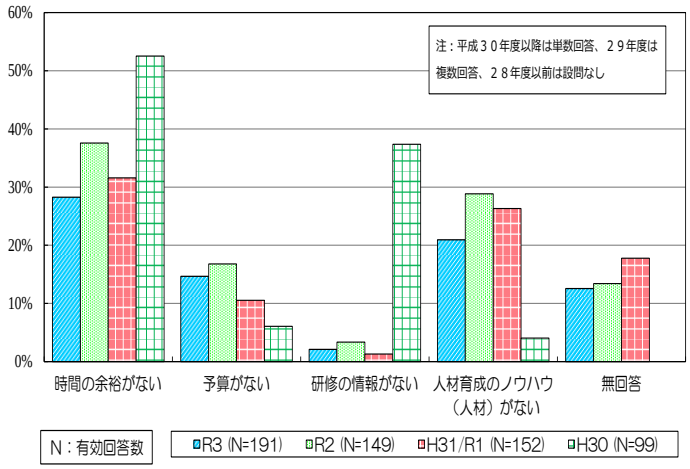

図１７－２　中核を担う人材の育成を実施しない理由

Ⅶ　雇用・採用の現状

（１）人員の過不足感、最近 3 年間の採用状況及び採用における問題　（設問 37、40）＜単数回答＞、（設問 42）＜３つまで選択＞

ア　人員の過不足感について、今回調査においては、「かなり不足」（7.7%）、「やや不足」（39.9%）と不足と回答した企業の割合は、47.6%となっています。前回調査では、「かなり不足」（7.3%）、「やや不足」（28.9%）と回答していました。

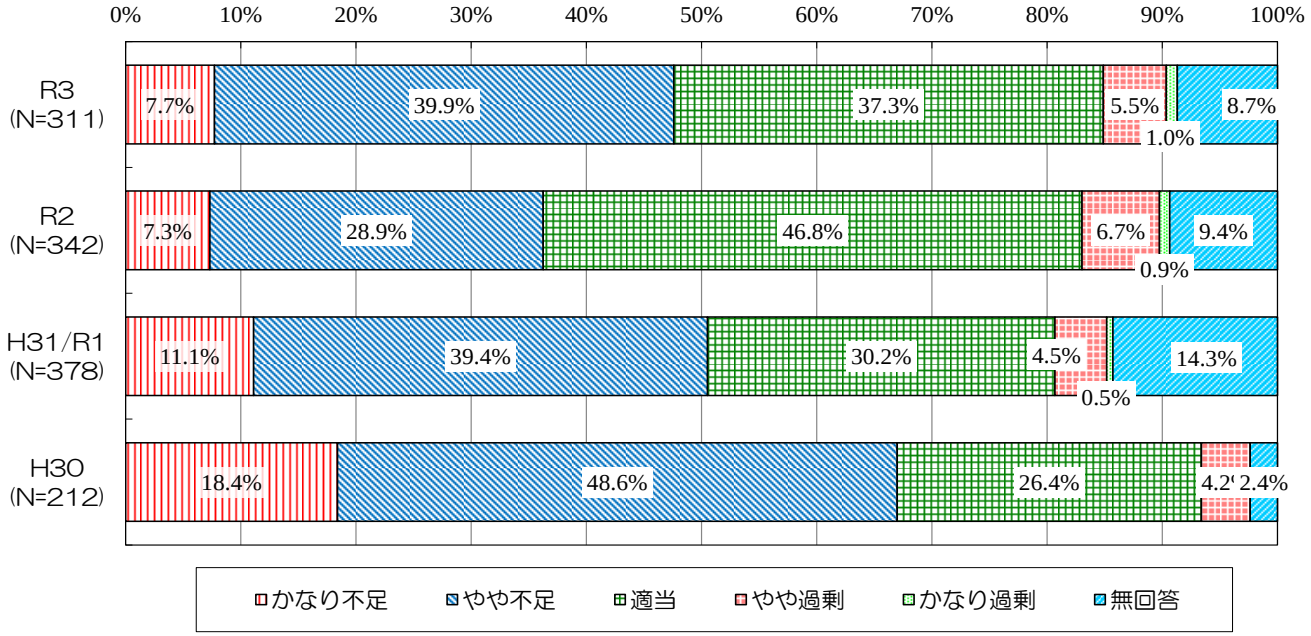

図１８　人員の過不足感

イ　最近３年間の採用状況について、新卒採用は、「募集していない」（56.9%）が最も多く、次いで「採用している」（22.5%）、「募集しているが、採用できていない」（12.5%）となっています。中途採用は、「採用している」（41.2%）が最も多く、次いで、「募集していない」（38.9%）、「募集しているが、採用できていない」（12.5%）となっています。なお、前回調査で、「募集していない」と回答した企業は、新卒採用においては 61.4%、中途採用においては 37.7%となっていました。

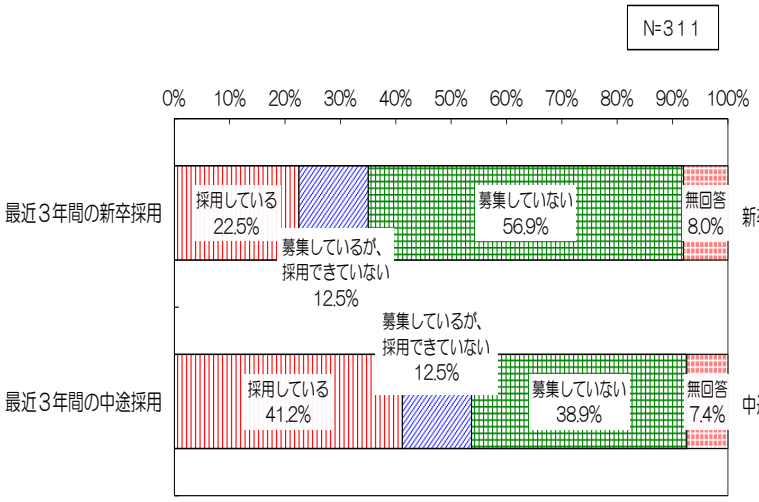

図１９－１　最近３年間の採用状況（R３調査）

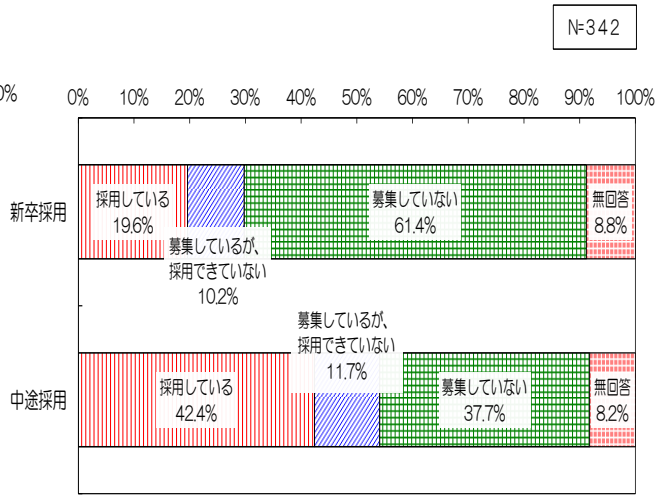

図１９－２　最近３年間の採用状況（R２調査）

ウ　採用における問題として、「時間をかけても必要な人材が採用できない」（33.7%）が最も多く、次いで「採用しても離職してします」（28.0%）、「経営の見通しから使用に踏み切れない」（28.0%）、となっています。なお、前回調査においては、「経営の見通しから採用に踏み切れない」（33.2%）が最も多く、次いで「採用活動に費用をかけられない」（30.9%）、「時間をかけても必要な人材が採用できない」（30.1%）となっていました。

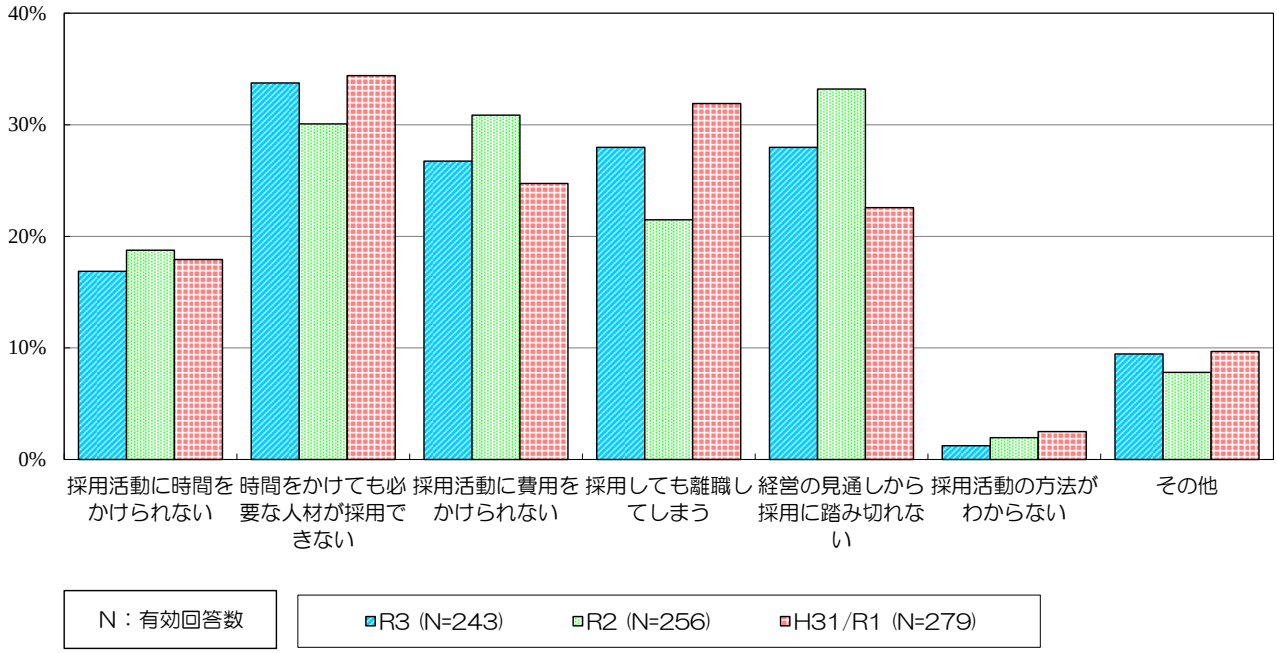

図２０　採用における問題

（２）外国人の採用にあたっての課題

（設問 41）＜複数回答＞

ア　「求める日本語能力がない」（28.8%）、「雇用の継続性の不安」（25.3%）、「フォロー、教育が難しい」（24.2%）などが選択されており、外国人とのコミュニケーションに不安を感じていることが見受けられます。なお、約３割の企業は、「外国人の採用はしない」と回答しています。

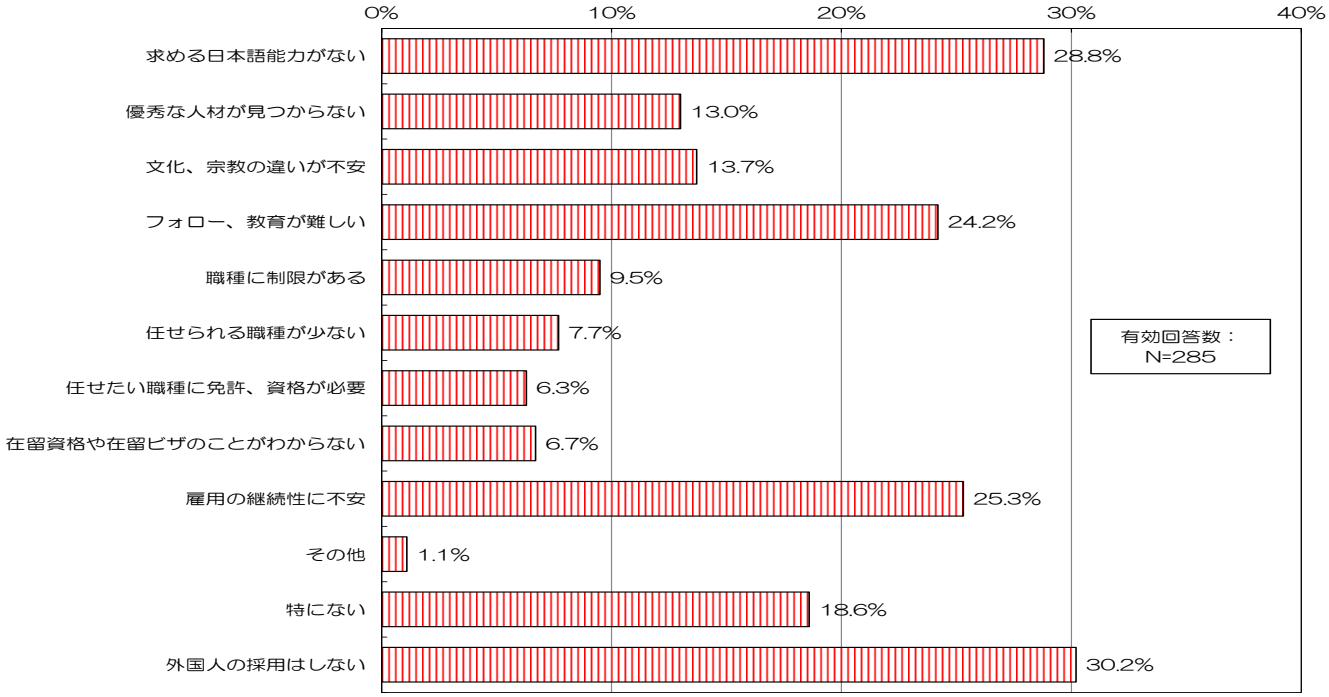

図２１　外国人採用にあたっての課題

Ⅷ　働き方改革

（１）「働き方改革」に取り組むうえでの課題　（設問 46）＜複数回答＞

ア　「人員不足」（33.6%）、「特定社員への業務集中」（29.6%）、「短納期への対応」（25.5%）などとなっています。なお、26.3%の企業は「課題はない」と回答しています。

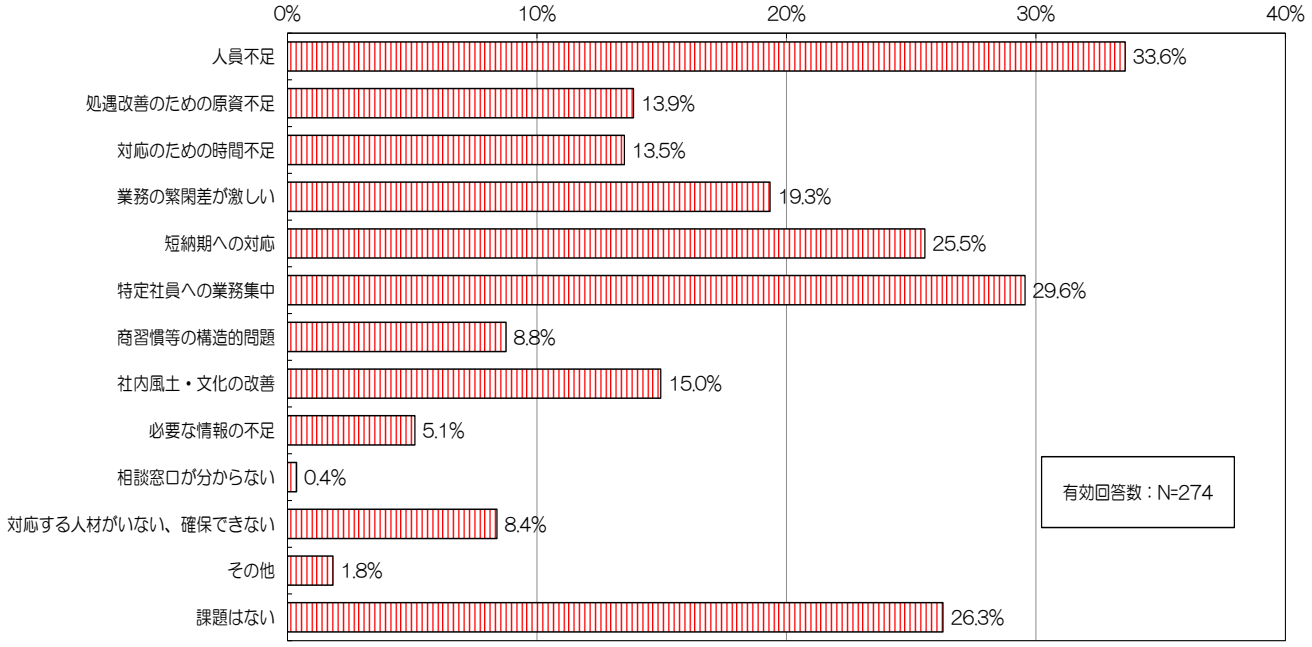

図２２　「働き方改革」に取り組むうえでの課題

（2）在宅勤務・テレワークの導入、希望に応じた勤務時間の柔軟化　（設問 48、51）＜単数回答＞

ア　在宅勤務・テレワークの導入については、約７割が「実施したことがない」と回答しています。

イ　勤務時間の柔軟化については、約半数が「実施していない」と回答しています。

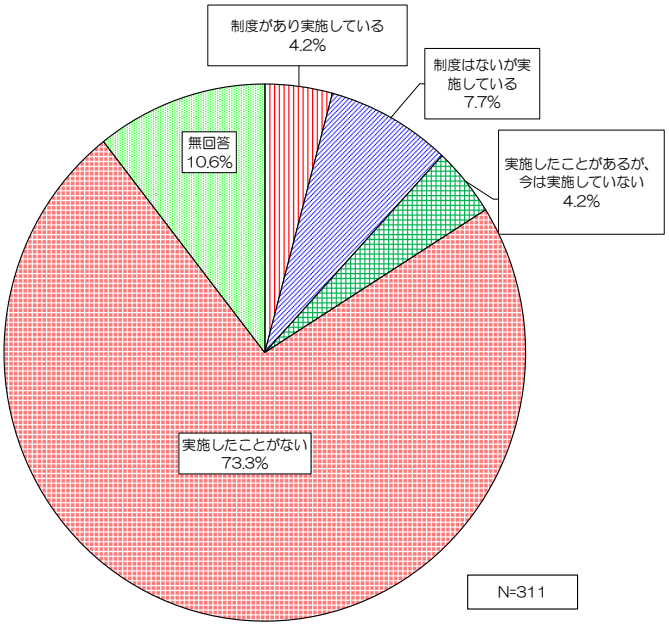

図２３　在宅勤務・テレワークの導入

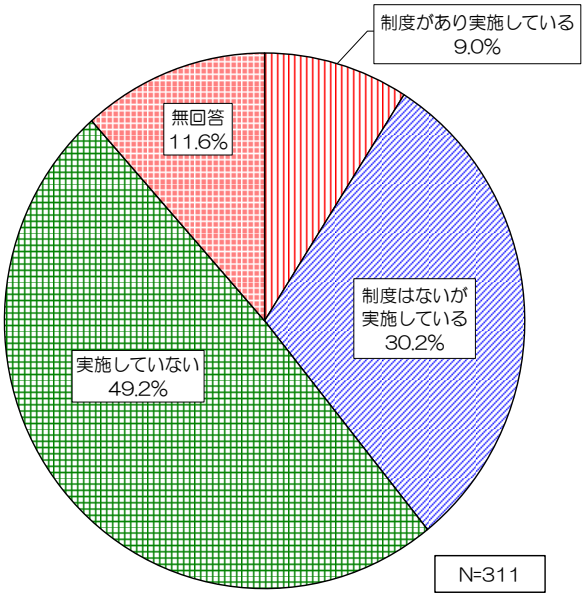

図２４　勤務時間の柔軟化

（3）デジタル化に係る取組について、デジタル化に取り組むうえでの課題　（設問 53）＜単数回答＞
（設問 54）＜複数回答＞

ア　デジタル化に係る取組については、約半数が「特に進めていない」と回答しています。

イ　デジタル化に取り組むうえでの課題については、「取り組むための人材がいない」（37.8%）、「予算がない」（35.2%）となっています。

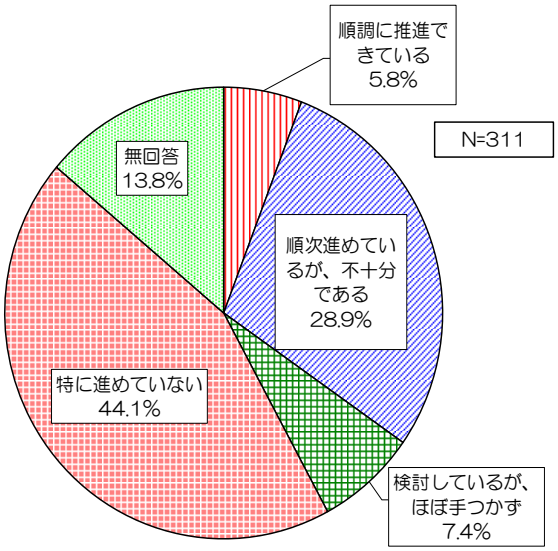

図２５　デジタル化に係る取組について

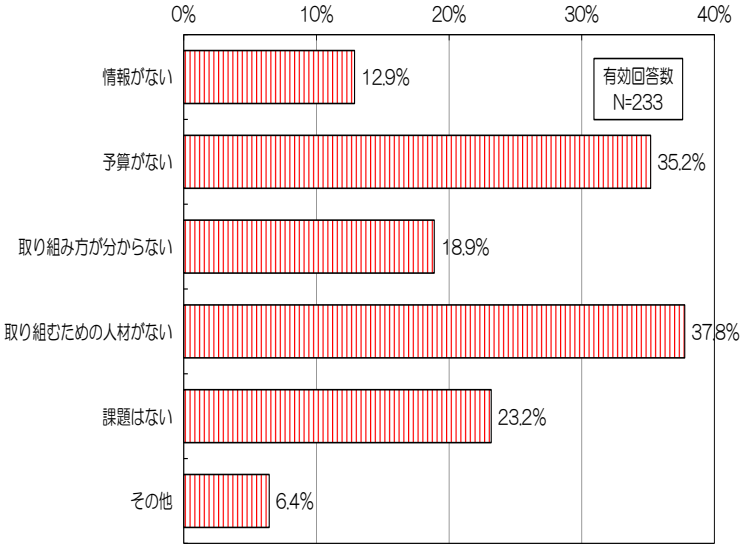

図２６　デジタル化に取り組むうえでの課題

Ⅸ　事業所等の新増築または設備投資の動向

（１）事業所等の新増築または設備投資の予定、立地選定に際し重要視する条件（設問 56）＜単数回答＞
（設問５８）＜複数回答＞

ア　事業所の新増築または設備投資の予定については、「事業所等の新増築の予定がある」（5.5%）、「設備投資の予定がある」（9.3%）、「事業所等及び設備投資の予定がある」（7.4%）となっており、約２割の企業が何らかの投資を予定していることが見受けられます。

イ　立地選定に際し重要視する条件については、「土地の価格」（55.2%）が最も多く回答され、次いで「自社施設との距離」（50.0%）、「取引先との距離」（48.5%）と回答しております。

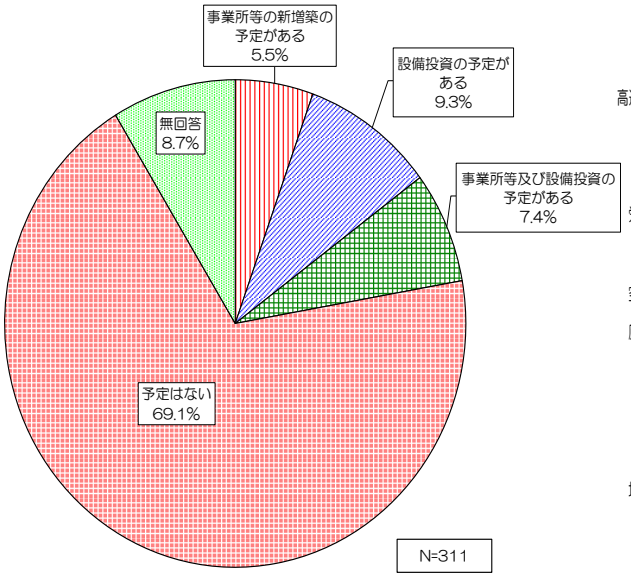

図２７　豊田市内での事業所等の新増築または設備投資の予定

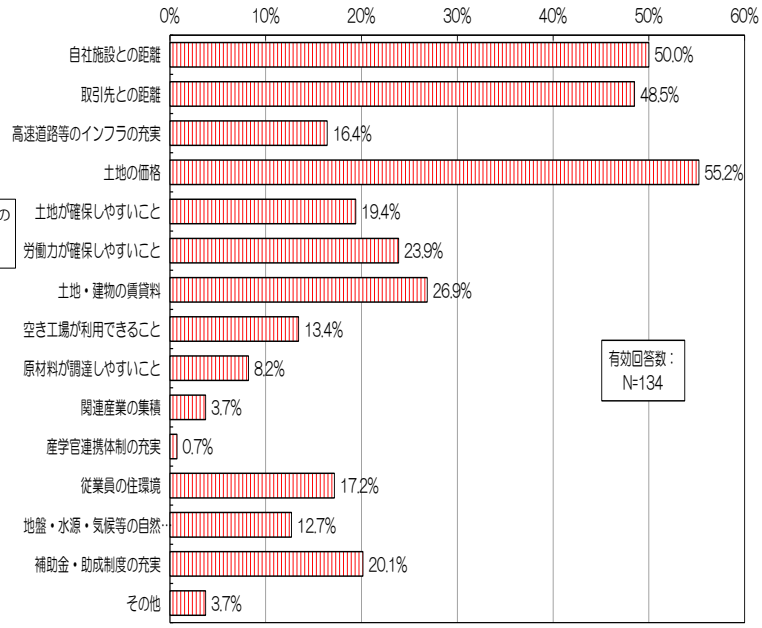

図２８　立地選定に際し重要視する条件

X　カーボンニュートラル

（１）カーボンニュートラルに係る取組について、カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（設問 60）＜単数回答＞（設問 61）＜複数回答＞

ア　カーボンニュートラルに係る取組については、「取組む必要性はあるが実施していない」（32.5%）が最も多く、約 3 割の企業が何らかの課題により取組を実施していないことが見受けられます。

イ　カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題は、「予算がない」（43.0%）が最も多く、次いで「取り組み方が分からない」（41.4%）、「取り組むための人材がない」（32.8%）となっています。

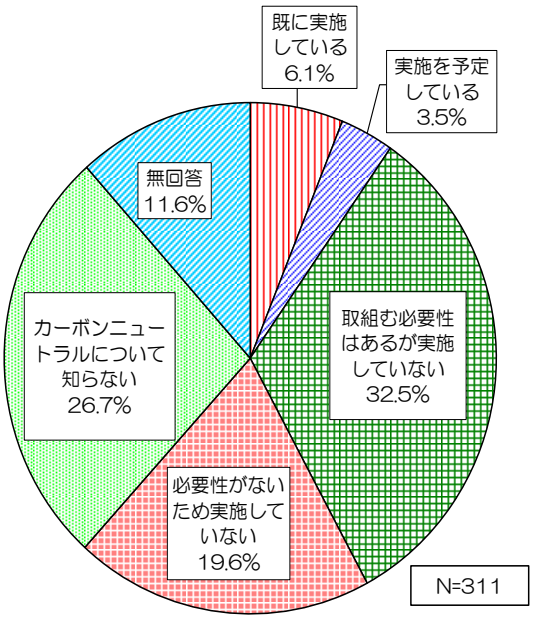

図２９　カーボンニュートラルに係る取組について

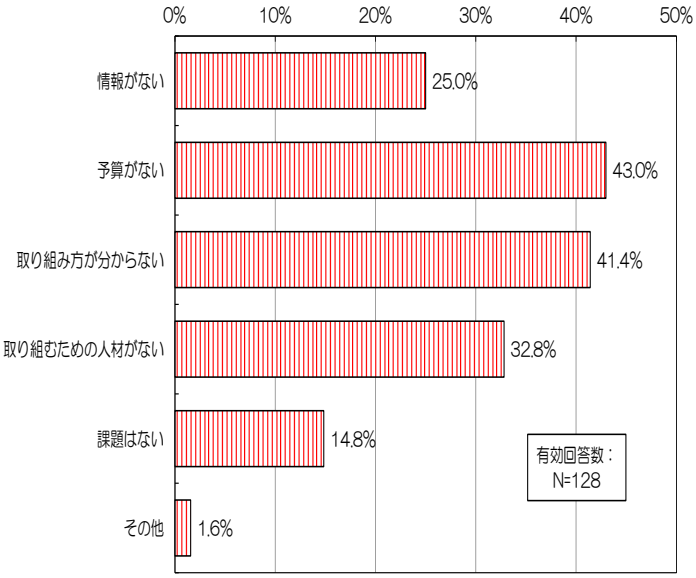

図３０　カーボンニュートラルに組むうえでの課題

XI　産業振興施策の利用状況

（１）豊田市の産業振興施策の利用　（設問 63）＜単数回答＞

ア　今までに施策を「利用したことがある」と 20.6%が回答しており、71.4%が「利用したことがない」となっています。利用したことがない理由は、「必要ない」（29.3%）が最も多く、次いで「利用できるかわからない」（24.3%）、「施策の情報がない」（18.0%）となっています。

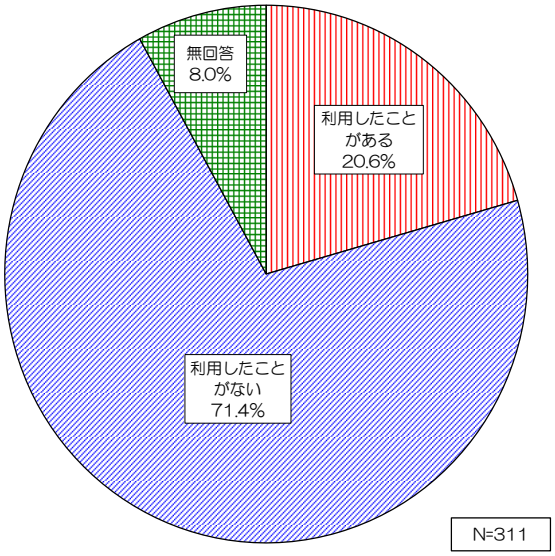

図３１－１　産業振興施策の利用状況

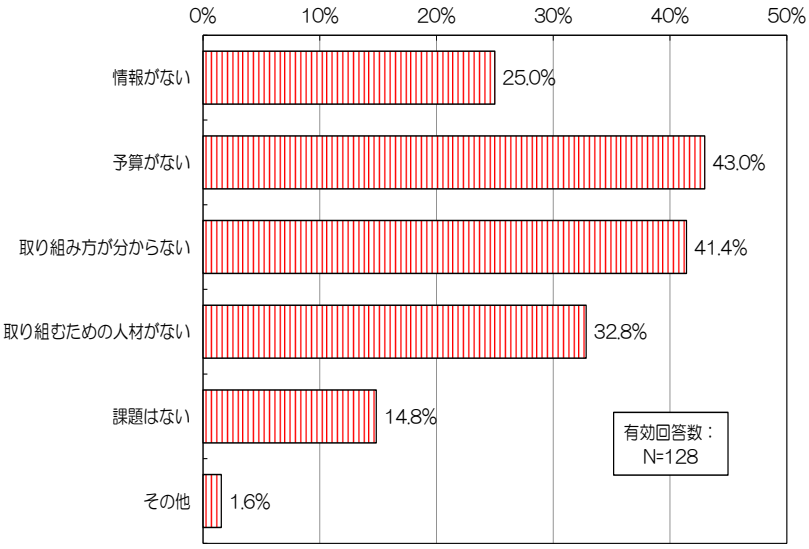

図３１－２　産業振興施策を利用したことがない理由

（２）今後、市に期待する支援施策　（設問 64）＜複数回答＞

ア　今後、市に期待する支援施策について、「設備投資の支援」（47.9%）が最も多く、次いで「人材育成・確保の支援」（30.6%）となっています。前回調査においては、回答が多い順で、「設備投資の支援」（51.7%）、「人材育成・確保の支援」（33.1%）、「販路開拓の支援」（22.5%）となっていました。なお、「新製品・新技術開発の支援」（22.7%）、「省エネルギー化の支援」（14.0%）については、前回・前々回調査と比較し増加しています。

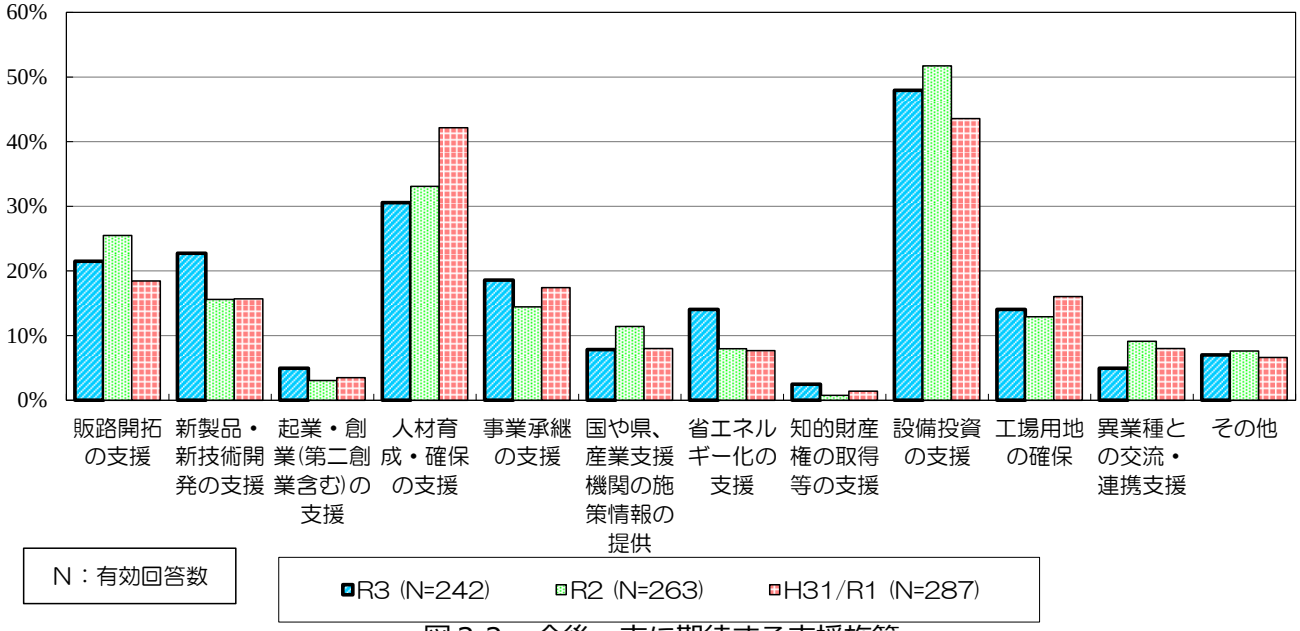

図３２　今後、市に期待する支援施策

Ⅻ　新型コロナウイルス感染症の影響

（１）売上への影響　（設問 66）＜単数回答＞＜記述回答＞

ア　新型コロナウイルス感染症の売上への影響について、**約８割の企業が「影響あり」**と回答しています。なお、前回調査と比較し約１割減少しています。

イ　**「最も影響が大きかった（見込まれる）月」**については、**令和 ２ 年５月（37.7%）**と回答した企業が最も多く、次いで令和２年６月（13.0%）、令和２年４月（6.3%）及び令和３年６月（6.3%）となっています。

ウ　**「最も影響が大きかった（見込まれる）月の前年同月比」**は、**「▲50%以上▲75%未満」（49.5%）**と回答した企業が最も多く、次いで「▲25%以上▲50%未満」（29.3%）、「▲75%以上」（10.6%）となっています。

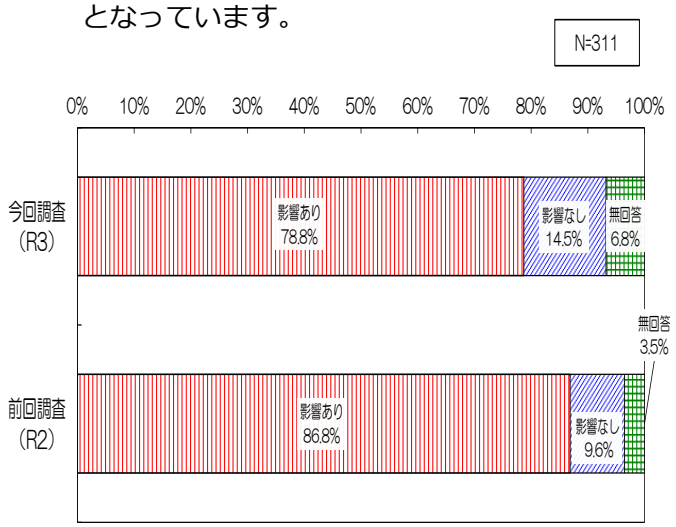

図３３　新型コロナの売上への影響

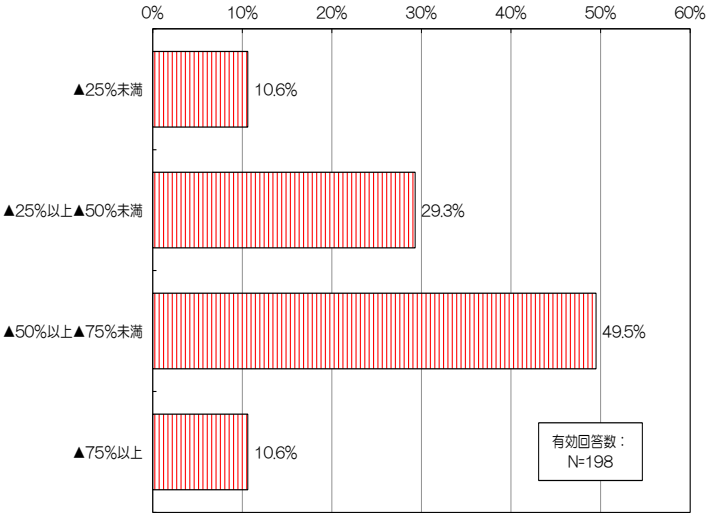

図３５　最も影響が大きかった（見込まれる）月の前年同月比

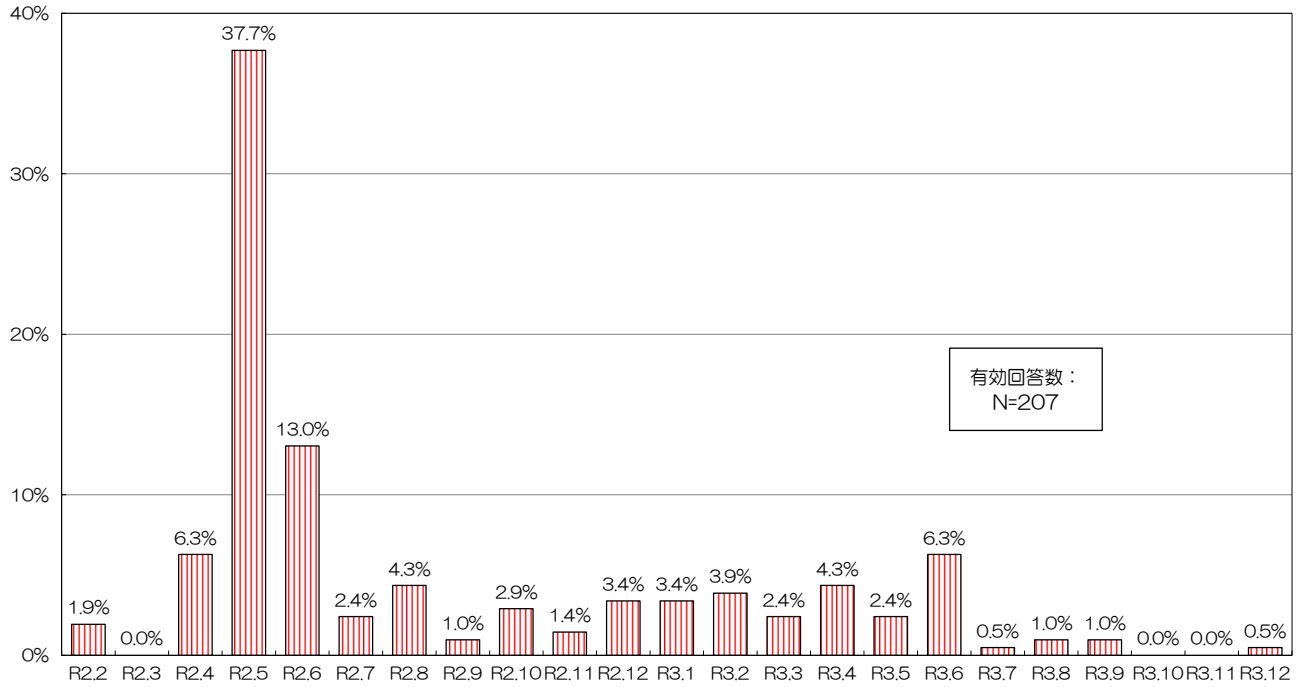

図３４　最も影響が大きかった（見込まれる）月

（２）操業調整の状況　（設問 67）＜単数回答＞

ア　工場の操業について、「全てを一定期間停止」（6.4%）、「一部を一定期間停止」（25.4%）と**約３割強の企業が操業調整を行った**と回答しています。なお、前回調査時は、「全てを一定期間停止」（12.9%）、「一部を一定期間停止」（34.2%）と約半数の企業が操業調整を行ったと回答していました。

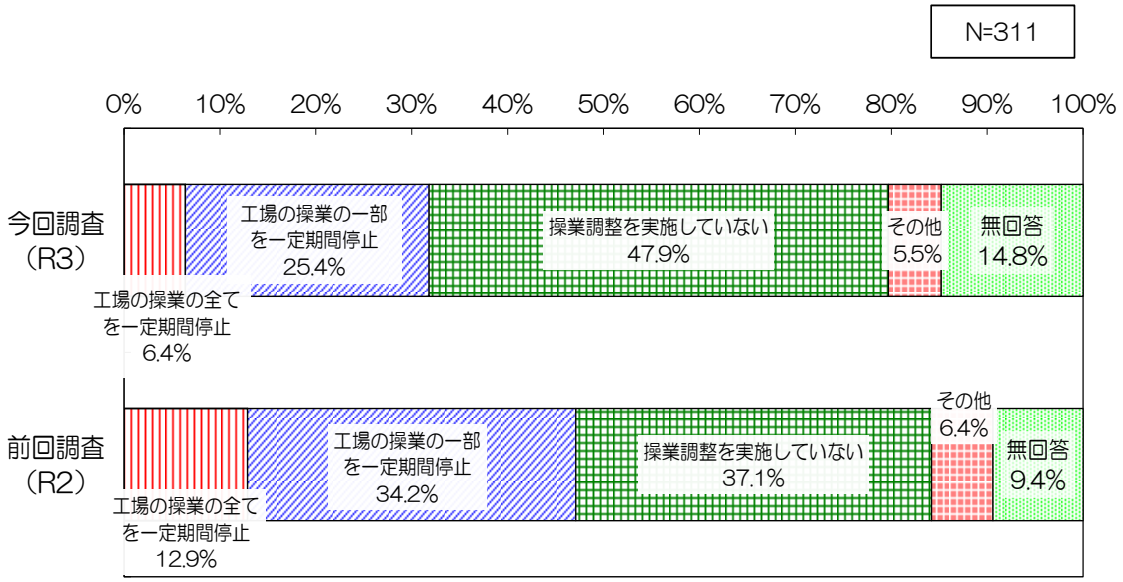

図３６　操業調整の状況

（３）雇用の調整状況、雇用調整助成金の活用状況　（設問 68）＜複数回答＞、（設問 69）＜単数回答＞

ア　雇用の調整状況について、「一時休業（一時帰休）」（27.2%）、「残業規制」（18.3%）と回答されている一方、**約半数の企業が「実施していない、実施予定がない」**と回答しています。

イ　雇用調整助成金の活用状況について、「申請済み」（38.6%）、「申請予定」（1.9%）と約半数となっています。

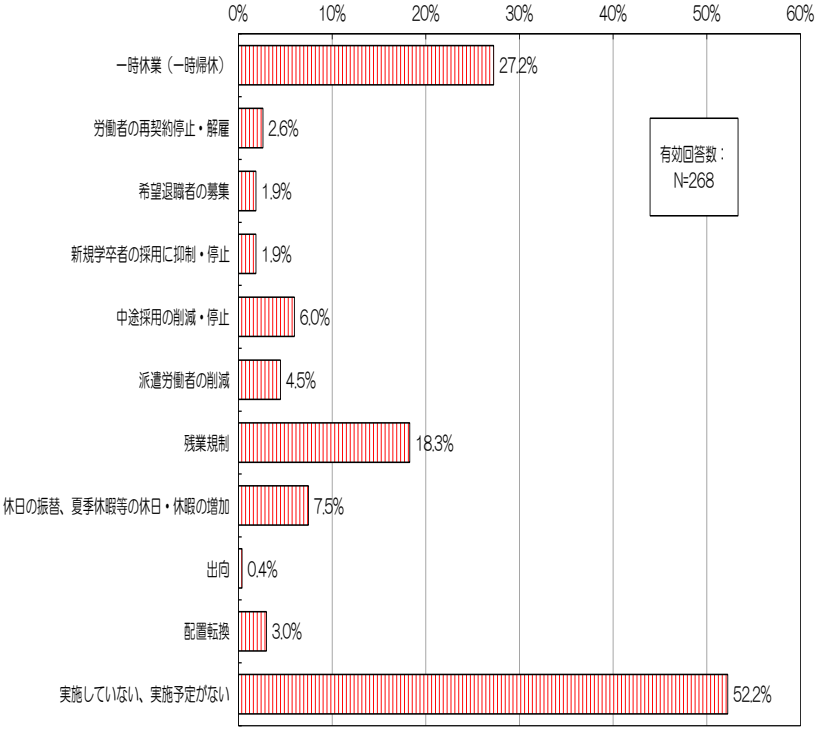

図３７　雇用の調整状況

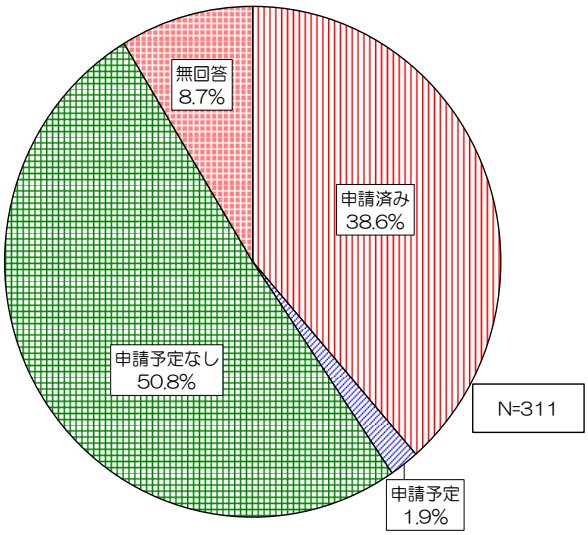

図３８ 雇用調整助成金の活用状況

（４）新型コロナウイルス感染症を契機に操業環境に生じた変化等　（設問 70）＜自由記載＞

ア　「部品が入らない」「受注が減少」「コロナ以前にあった仕事がいまだ元に戻らない。売り上げが減少し厳しい経営が続いている」など、依然として、売上や受注の減少を不安視する声がありました。

イ　「非正規労働者を減らした」「社内マスクの義務、机間にパーテーションの配置、常時換気扇の利用、空気清浄機の配置、毎日消毒清掃実施」「客先に出向く事が激減して Web 会議が増えた」など、労働環境の変化に関する声がありました。